

2026年4月15日

各位

会社名 オカダコーポレーション株式会社  
(コード番号 560A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 岡田 卓也  
問合せ先 取締役管理本部長 三ツ矢 武史  
TEL 0598-31-2181  
URL <https://okada-corporation.net/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年4月15日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年7月期(2025年8月1日から2026年7月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年7月期(予想)			2025年7月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		3,433	100.0	8.2	3,170	100.0
営業利益		115	3.4	65.9	69	2.2
経常利益		69	2.0	104.9	33	1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益		34	1.0	23.3	27	0.9
1株当たり当期純利益		295.74円			266.41円	
1株当たり配当金		-円			-円	

(注) 1. 当社は、2026年1月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年7月期については予定)で算出しております。

## 【2026年7月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループの事業環境につきましては、主力の外食事業および小売事業において、消費者の生活スタイルの変化や物価上昇に伴う節約志向の影響を注視しつつ、店舗運営の効率化とサービス品質の維持・向上に努めております。

2026年7月期の業績見通しにつきましては、既存店の安定した稼働、新店舗出店に加え、コスト管理の徹底による収益構造の改善を図ることで、売上高は前年を上回る推移を想定しております。また、販売費及び一般管理費の適正化を推進した結果、営業利益および経常利益において増益を見込んでおります。

今後も経営基盤の強化と持続的な成長を目指し、各セグメントにおける競争力の確保に邁進してまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年8月から2025年7月までの実績値及び2025年8月から2026年7月までの予想値を使用して算出しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である外食事業、小売事業、太陽光事業で構成されております。売上高は、外食事業1,634百万円、小売事業1,624百万円、太陽光事業168百万円、その他6百万円となり、これらの結果、売上高は3,433百万円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、外食事業579百万円、小売事業1,077百万円、太陽光事業115百万円となり、これらの結果、売上原価は1,772百万円（前期比8.5%増）、売上総利益は1,660百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、外食事業912百万円、小売事業463百万円、太陽光事業11百万円、その他157百万円となり、これらの結果、販売費及び一般管理費は1,545百万円（前期比5.3%増）、営業利益は115百万円（前期比65.9%増）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、45百万円となり、これらの結果、経常利益は69百万円（前期比104.9%増）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては、店舗撤退として31百万を想定しており、親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して34百万円（前期比23.3%増）を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他

社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月15日

上場会社名 オカダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 560A URL <https://okada-corporation.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三ツ矢 武史 TEL 0598 (31) 2181  
 中間発行者情報提出予定日 2026年4月27日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期中間期の連結業績 (2025年8月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,747	-	49	-	29	-	9	-
2025年7月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2026年7月期中間期 9百万円 (-%) 2025年7月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	82.73	-
2025年7月期中間期	-	-

(注) 1. 2025年7月期の中間連結財務諸表を作成していないため、2025年7月期の中間連結経営成績及び2026年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておらず、また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年1月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	2,398	30	1.3
2025年7月期	2,455	20	0.8

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 30 百万円 2025年7月期 20 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	0.00	0.00	0.00
2026年7月期	0.00		
2026年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,433	8.2	115	65.9	69	104.9	34	23.3	295.74

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年1月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期中間期	115,000株	2025年7月期	115,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	—株	2025年7月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年7月期中間期	115,000株	2025年7月期中間期	100,000株

(注) 当社は、2026年1月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社会経済活動の正常化が着実に定着し、国内の消費活動は緩やかながらも回復の動きが続いております。海外に目を向けますと、緊迫するウクライナ情勢をはじめとする世界情勢に加え、円安に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

こうした状況の下、当社におきましては、人流の増加やインバウンド需要の堅調な推移が追い風となり、外食・小売の需要は回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加え、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい経営環境に直面しております。

その中、当社グループは中期計画の実現に向け、「元気・笑顔・スピード」をスローガンに掲げ、店舗運営に邁進してまいりました。売上向上策として、既存店舗の内外装の清掃・改装、FC本部との連携による商品選定やメニュー変更、サービス力の強化を図り、顧客満足度の向上と他社との差別化に努めております。

また、原材料価格の高騰への対応として、FC本部とともに商品ラインナップや価格体系、各種販売促進施策の見直しを行い、原価抑制を推進いたしました。光熱費や人件費の上昇に対しては、店舗営業時間の適正化やオペレーションの効率化による生産性の向上、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、さらに本社業務を含めたIT化の推進による業務効率化に取り組んでおります。

新たなFCブランドへの加盟方針としては、時代の変化に適応し、商品・サービスのブラッシュアップを通じて加盟店の収益基盤を強化できるブランドへの加盟を推進しております。

その他、環境負荷低減のため、再生可能エネルギーの利用拡大や省資源・省エネルギーの取り組みを継続しております。具体的には、店舗への太陽光発電パネルの設置等によるCO2排出量削減に加え、「三重県SDGs推進パートナー」として物流機材のリユース化や排出ごみの削減にも努めております。

中長期的成長に向けては、従業員の採用・教育による能力開発を進めるとともに、多様な働き方を支援するため、勤務地域や勤務時間の限定制度の導入などを引き続き推進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,747,956千円、営業利益は49,660千円、経常利益は29,733千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 外食事業（オカダコーポレーション株式会社）

丸源ラーメン伊勢店出店、赤からイオンタウン鈴鹿店（業態変更）、不採算店舗閉店により、売上高は836,930千円、セグメント利益は60,569千円となりました。

#### ② 小売事業（オカダコーポレーション株式会社）

2025年7月期出店店舗の通期運営により、売上高は834,611千円、セグメント利益は44,910千円となりました。

#### ③ 太陽光事業（オカダコーポレーション株式会社、オカダトラスト株式会社）

全発電所の通期稼働により、売上高は75,299千円、セグメント利益は15,880千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### （資産の部）

総資産は2,398,617千円（前連結会計年度末比57,067千円減）となりました。流動資産につきましては、438,534千円（同60,278千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少（54,752千円）等によるものです。固定資産につきましては、1,960,083千円（同3,211千円増）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が減少（50,186千円）した一方で、建物及び構築物が増加（51,852千円）したこと等によるものです。

#### （負債の部）

総負債は2,368,508千円（前連結会計年度末比66,581千円減）となりました。流動負債につきましては、565,197

千円(同2,413千円減)となりました。これは主に、買掛金が減少(21,149千円)した一方で、未払金が増加(17,592千円)したこと等によるものです。固定負債につきましては、1,803,311千円(同64,167千円減)となりました。これは主に、リース債務の減少(35,914千円)及び長期借入金の減少(17,149千円)等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、30,108千円(前連結会計年度末比9,514千円増)となりました。これは主に、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(9,514千円)によるものです。

## ②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ54,774千円減少し、234,022千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は92,652千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,323千円や減価償却費81,929千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106,684千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97,484千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,742千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入120,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出120,495千円、リース債務の返済による支出35,247千円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,278	278,525
売掛金	89,849	99,948
商品	45,971	36,705
原材料及び貯蔵品	10,786	10,504
前払費用	7,523	8,477
その他	12,492	5,571
貸倒引当金	△1,090	△1,200
流動資産合計	498,812	438,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	336,134	387,986
機械装置及び運搬具 (純額)	1,181,310	1,131,123
工具、器具及び備品 (純額)	56,663	59,757
土地	136,457	136,457
建設仮勘定	3,003	—
有形固定資産合計	1,713,568	1,715,325
無形固定資産		
ソフトウェア	31	—
無形固定資産合計	31	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	177,417	178,999
長期前払費用	50,505	48,884
繰延税金資産	10,692	12,217
その他	4,656	4,656
投資その他の資産合計	243,272	244,758
固定資産合計	1,956,872	1,960,083
資産合計	2,455,684	2,398,617

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,188	64,038
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000
1年以内返済予定の長期借入金	246,482	263,136
リース債務	70,846	71,513
未払金	118,640	136,232
未払法人税等	4,448	6,288
未払消費税等	28,746	13,086
その他	3,257	901
流動負債合計	567,611	565,197
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	940,499	923,350
リース債務	810,546	774,632
資産除去債務	13,726	13,790
長期未払金	80,510	74,342
預り敷金	12,196	12,196
固定負債合計	1,867,478	1,803,311
負債合計	2,435,090	2,368,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△19,405	△9,891
株主資本合計	20,594	30,108
純資産合計	20,594	30,108
負債純資産合計	2,455,684	2,398,617

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1,747,956
売上原価	906,245
売上総利益	841,710
販売費及び一般管理費	792,049
営業利益	49,660
営業外収益	
受取利息	303
受取家賃	1,500
物品売却益	1,034
その他	1,334
営業外収益合計	4,172
営業外費用	
支払利息	24,021
その他	78
営業外費用合計	24,100
経常利益	29,733
特別利益	
受取保険金	1,718
特別利益合計	1,718
特別損失	
固定資産除却損	17,127
特別損失合計	17,127
税金等調整前中間純利益	14,323
法人税等	4,809
中間純利益	9,514
親会社株主に帰属する中間純利益	9,514

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	9,514
その他の包括利益	-
その他の包括利益合計	-
中間包括利益	9,514
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	9,514

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,323
減価償却費	81,929
固定資産除却損	17,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	24,021
売上債権の増減額(増加は△)	△10,099
たな卸資産の増減額(増加は△)	9,547
仕入債務の増減額(減少は△)	△21,149
未払消費税等の増減額(減少は△)	△15,660
その他	20,953
小計	120,801
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△23,958
法人税等の支払額	△4,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,484
定期預金の預入による支出	△31,202
定期預金の払戻による収入	31,180
敷金保証金の支出	△9,800
敷金保証金の返還	5,872
その他	△5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	△120,495
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△35,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,774
現金及び現金同等物の期首残高	288,797
現金及び現金同等物の期末残高	234,022

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	小売事業	太陽光 事業	計				
売上高顧客との契約 から生じる収益	836,930	834,611	75,299	1,746,840	-	1,746,840	-	1,746,840
その他の収益	-	-	-	-	2,765	2,765	-	2,765
外部顧客への売上高	836,930	834,611	75,299	1,746,840	1,115	1,747,956	-	1,747,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,650	1,650	△1,650	-
計	836,930	834,611	75,299	1,746,840	2,765	1,749,606	△1,650	1,747,956
セグメント利益	60,569	44,910	15,880	121,360	2,032	123,392	△73,731	49,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△73,731千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。